



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告
入札公告 (建設工事)

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続
開始の公示 (建築のためのサービス
その他の技術的サービス (建設工事
を除く))

招請

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札
公告、入札公示及び落札者等の公示は、
WTOに基づく政府調達に関する協定の
適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月20日
支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 田邊 国治
◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 71、27
- 件名及び数量 令和7年度ガバメントソ
リューションサービスの機器構築及び保守等
一式
- 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- 履行期間 入札説明書による。
- 履行場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札者の決定に当たっては、総
合評価落札方式をもって行うので、入札説明
書で示した技術等提案書を提出すること。な
お、落札決定に当たっては、入札書に記載さ
れた金額に当該金額の10%に相当する額を加
算した金額 (当該金額に1円未満の端数があ
るときは、その端数金額を切り捨てた金額。)
をもって落札価格とするので、入札者は、消
費税及び地方消費税に係る課税事業者である
か免税事業者であるかを問わず、見積もった
契約金額の110分の100に相当する金額を入札
書に記載すること。
- 電子調達システムの利用 本案件は「電子
調達システム (政府電子調達 (GEPS))」
の電子入札機能利用対象案件である。なお、
電子入札によりがたい者は、入札説明書に定
める様式により、紙入札方式とすることがで
きる。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当し
ない者であること。ただし、未成年者、被保
佐人又は被補助人であって、契約締結のため
に必要な同意を得ている者については、この
限りではない。

- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当し
ない者であること。
- 令和7・8・9年度全省庁統一資格におい
て、「役務の提供等」のA、B、C又はDの等
級に格付けされた者であること。
- デジタル庁又は他省庁等における物品等の
契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名
停止を受けている期間中の者でないこと。
- その他予算決算及び会計令第73条の規定に
基づき、支出負担行為担当官が定める資格を
有する者であること。

3 入札書の提出先等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番
3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジ
タル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
前田 航 電話070-7416-9924
- 入札説明書の交付方法 本公告の日から原
則、「電子調達システム」に掲載する。
- 入札説明会 令和7年8月27日14時00分
オンラインによる開催を予定しているた
め、入札説明書18(2)仕様書に関する事項に記
載の担当者に確認すること。
- 技術等提案書の提出期限 令和7年9月16
日12時00分
- 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和7年9月25日12
時00分 (郵送による場合は必着のこと)
イ 開札の日時 令和7年9月26日14時00分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室

4 その他

- 入札及び契約手続において使用する言語及
び通貨 日本語及び日本国通貨
- 入札保証金及び契約保証金 免除
- 入札者に要求される事項 この一般競争入
札に参加を希望する者で、「紙」により入札に
参加を希望する者は、封印した入札書に入札
説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期
限までに提出しなければならない。また、「電
子調達システム」により入札に参加を希望す
る者は、入札書データを提出期限までに同シ
ステムにより提出しなければならない。入札
者は、支出負担行為担当官から当該書類に関
し説明を求められた場合は、これに応じなけ
ればならない。

- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者の提出した入札書、入札者に求めら
れる義務を履行しなかった者の提出した入札
書は無効とする。
- 契約書作成の要否 要。
- 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第
79条の規定に基づいて作成された予定価格の
制限の範囲内で入札金額を提示した入札者で
あって、入札説明書で指定する要件のうち必
須とした項目についての基準を全て満たして
いる内容を提案した入札者の中から、入札説
明書で定める総合評価の方法をもって落札者
とする。
- 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the
procuring entity: TANABE Kuniharu,
Counsellor of the Accounts Division, Digital
Agency
- Classification of the services to be pro-
cured: 71, 27
- Nature and quantity of the services to be
required: Construction and maintenance of
network devices for the Government Solu-
tion Services, 1 set
- Service period: as in the tender do-
cumentation
- Fulfillment place: as in the tender do-
cumentation
- Qualification for participating in the ten-
dering procedures: Suppliers eligible for
participating in the proposed tender are
those who shall:
(a) not come under Article 70 of the Cabi-
net Order concerning the Budget, Audit-
ing and Accounting. Furthermore, mi-
nors, Person under Conservatorship or
Person under Assistance that obtained
the consent necessary for concluding a
contract may be applicable under cases
of special reasons within the said clause.
(b) not come under Article 71 of the Cabi-
net Order concerning the Budget, Audit-
ing and Accounting.

- (c) have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- (d) not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 16 September, 2025.
- (8) Contact point for the notice: MAEDA Wataru, Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
A Iを活用した診療報酬点数表の構造化表現への変換に関する業務一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和8年1月30日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 政府電子調達（G E P S）の利用 本案件は、G E P Sで行う。なお、G E P Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面によ

り申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則1名とする）。この場合、事前に所定の手続きにより委任等を受ける者に対する電子委任状の発行を受けておくこと。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班
契約第一係 小林 電話03-5253-1111（内線7914）
※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年9月12日15時00分 入札説明書 I 7 参照
- (3) 入札書の提出期限 令和7年10月10日17時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月24日16時00分 厚生労働省入札室（中央合同庁舎第5号館地下1階）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Comprehensive services related to the conversion of the medical fee schedule into a structured format using AI
- (4) Services period: From a contract day to January, 30, 2026
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time-limit for tender: 17:00 October, 10, 2025
- (8) Contact point for the notice: KOBAYASHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年8月20日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○気象第44号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 電子計算機ほかの購入 121式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の特質等 規格書のとおり
- (4) 履行期間 規格書のとおり
- (5) 納入場所 規格書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
 - (5) 入札説明書の交付を受けた者であること。
 - (6) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
 - (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105—8431 東京都港区虎ノ門3—6—9
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
中村 俊明 電話03—6758—3900 内線2520
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
・ 調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
・ 電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683
 - (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年9月29日17時00分
 - (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年10月14日14時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日14時00分 気象庁8階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
 - (2) Classification of the products to be procured : 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be procured : Purchase of computers and others, 121 sets.
 - (4) Performance period : as per the specifications
 - (5) Delivery place : as per the specifications
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained

the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(7) Time-limit for tender : 14 : 00 14 October 2025

(8) Contact point for the notice : NAKAMURA Toshiaki, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 EX. 2520

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

支出負担行為担当官

防衛医科大学校事務局総務部長 宮原 賢治

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
医療情報統合データベース装置 一式
- (3) 購入等件名の仕様等 仕様書による
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 防衛医科大学校病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の A、B、C 又は D の等級に格付けされ関東・甲信越地域の参加資格を有する者であること。
- (4) 防衛省指名停止権者又は防衛医科大学校長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359—8513 埼玉県所沢市並木 3—2 防衛医科大学校総務部経理課調達第 1 係 井出芽吹 電話04—2995—1211 内線2142
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 本公告の日から令和 7 年 9 月 12 日午後 5 時 00 分まで上記 3 (1) の場所に随時交付する。なお、本件については入札説明会は実施しない。
- (3) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和 7 年 9 月 12 日午後 5 時 00 分 上記 3 (1) の場所
- (4) 入札書の受領期限（郵送の場合） 令和 7 年 9 月 29 日午後 5 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日午前 10 時 00 分 防衛医科大学校経理課入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望される者は、入札説明書に掲げる書類を上記 3 (1) の場所に提出し、適合すると認められること。入札者は、開札日の前日ま

での間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 中小企業信用保険法第 2 条第 1 項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を適用する。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement Of the procuring entity: Kenji Miyahara, Department of Administration, National Defense Medical College
- (2) Classification of the services to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products or services to be purchased required: Integrated Medical Information Database Appliance: 1 set
- (4) Delivery period: March 31, 2026
- (5) Delivery place: National Defense Medical College Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Preson under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade A, B, C or D “Sale of product” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy, Commissioner, Acquisition Technology and Logistics Agency, or by National Defense Medical College President

- (7) Time limit for tender: 5:00 p.m. on September 29, 2025.

- (8) Contact point for notice: Mebukiide, Accounting Division, National Defense Medical College, 3—2 Namiki, TokorozawaCity, Saitama 359—8513 Japan. TEL. 04—2995—1211 ext. 2142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 20 日

分任契約担当官

陸上自衛隊関西補給処調達会計部長

錦織 潤

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 26

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 冷暖房兼用空気調節装置（壁掛形 1.0 馬力単相 100V）13 台 ほか 21 品目
- ② 冷房装置（窓用）111 台
- (3) 購入物品の性質等 仕様書による
- (4) 納入期間 入札説明書による
- (5) 納入場所 入札説明書による
- (6) 入札方法 入札説明書に記載された品目ごとそれぞれ入札に付する。

落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 10%（軽減税率対象品目については 8%）に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費

税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100（軽減税率対象品目については 108 分の 100）に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。
- (3) 令和 07、08、09 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、A、B、C 又は D の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒611—0011 京都府宇治市五ヶ庄 陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課 電話 0774—31—8121 内線 291
- (2) 入札の日時及び場所
- 1 (2) ① 令和 7 年 10 月 9 日 10 時 00 分
- 1 (2) ② 令和 7 年 10 月 9 日 11 時 00 分
陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室
- (3) 事前規格審査（書類）の実施 細部は、入札説明書による。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 封印した入札書に 2 の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Jun Nishikori the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Air Conditioner for Heating and Cooling (Wall-mounted type 1.0 horsepower Single phase 100V) 13 units and 21 other items
- ② Window Cooling Device 111 units
- (4) Delivery period: As in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D on “sele of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders

- by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (7) Time-limit for tender:
- (3)①10:00 9 October 2025
- (3)②11:00 9 October 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611—0011 Japan TEL 0774—31—8121 ext. 291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

分任契約担当官

陸上自衛隊九州補給処調達会計部長

園田 直樹

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 41

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、23
- (2) 購入等件名及び数量
- ① ソファークセット、1号ほか11品目
- ② イージーパーテーション固定脚
- ③ 汎用インクカートリッジ I B07K B (互換) ほか3品目
- ④ インクカートリッジ B C I—321 B K ほか119品目
- ⑤ トナーカートリッジ P R—L8500—12相当品ほか4品目
- (3) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のうちA、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (3) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 上記1(3)の入札説明書の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (5) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
- 〒842—0032 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野7—1 陸上自衛隊九州補給処調達会計部契約課第1契約班 徳永 崇 電話0952—52—2161 内線2316
- (2) 入札、開札の日時及び場所 上記1(2)の件名ごと次のとおりとする。
- ① 令和7年10月15日9時00分
- ② 令和7年10月15日9時30分
- ③ 令和7年10月15日14時00分
- ④ 令和7年10月15日14時30分
- ⑤ 令和7年10月15日15時00分
- (ただし、郵送による入札書の受領期限は令和7年10月14日17時00分)
- 九州補給処総務部管理課糧食班

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に求められる義務 封印した入札書に2の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sonoda Naoki, the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the Products to be procured: 14, 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Sofa set other 11 items
- ② Easy partition fixed legs
- ③ General purpose ink cartridge IB07KB other 3 items
- ④ Ink cartridge other BCI-321BK other 119 items
- ⑤ Toner cartridge black PR-L8500-12 equivalent product other 4 items
- (4) Delivery period: It is shown with a bid manual
- (5) Delivery place: It is shown with a bid manual
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027
- ④ Participations must not be currently under suspension of tendered by contract officer, etc.
- ⑤ Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.
- ⑥ Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.
- ⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time Limit of tender: ①9:00 15 October 2025 ②9:30 15 October 2025 ③14:00 15 October 2025 ④14:30 15 October 2025 ⑤15:00 15 October 2025 (tenders submitted by mail: 17:00 14 October 2025)
- (8) Contact point for the notice: Tokunaga Takashi, Contract 1st Section, Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force, 7—1 Tateno Yoshinogaricho, Kanzakigun, Saga 842—0032, Japan. TEL 0952—52—2161 EXT. 2316

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 20 日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14

(2) 購入等件名及び数量 複合機の交換及び保守一式

(3) 調達件名の特質等 支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。

(4) 納入期限 令和 8 年 3 月 19 日

(5) 納入場所 最高裁判所が別途指定する場所

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（機器交換金額と月間予定枚数により算出した 1 か月あたりの保守料に 60 を乗じた金額の合計金額）に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 07・08・09 年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」及び「役務の提供等」において、A 等級に格付けされた者であること。

(4) 上記 2 の (3) の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

(5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

(6) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒102—8651 東京都千代田区隼町 4 番 2 号 最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達係 須崎 電話 03—3264—5863

(2) 入札説明書の交付方法 上記 3 (1) の交付場所において交付する。

(3) 入札書の受領期限 令和 7 年 10 月 15 日午後 5 時 00 分

(4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 16 日午後 3 時 15 分 最高裁判所事務総局経理局入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した供給物審査に必要な書類を令和 7 年 9 月 11 日正午までに提出しなければならない。

入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務等を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity: SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyodaku, Tokyo 102—8651, Japan

(2) Classification of the procurement: 14

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Replacement and maintenance of Multifunction printer, 1 contract

(4) Delivery period: By March 19, 2026

(5) Place of the delivery: To be specified later

(6) Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: (A) not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); (B) not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; (C) have Grade A in Selling and Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027; (D) have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and (E) meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

(7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

(8) Time-limit for bid: 5:00 p.m., October 15, 2025

(9) Contact point for the notice: SUSAKI, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyodaku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3264—5863

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月20日

独立行政法人造幣局理事 村上 佳子

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

○造大第47号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 10
- (2) 購入等件名及び数量 亜鉛地金 60 t (予定数量)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 広島支局
- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」に格付けされている者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79
独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 平田 博美 電話06-6351-5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年10月14日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月16日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日14時00分 造幣局経理課会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of procurement: MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the products to be procured: 10
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Zinc metal about 60 tons
- (4) Delivery period: January 30, 2026
- (5) Delivery place: Hiroshima Branch
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
 - ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
 - ② have obtained Grade A, B, C or D from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
 - ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
 - ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

- (7) Time-limit for tender: October 16, 2025 at 5:00 pm
- (8) Contact point for the notice: HIRATA Hiromi Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所

管理部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 08

○第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 3
- (2) 購入等件名及び数量 ヘリウムガスの購入一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所(詳細は仕様書による)
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7年度に国の競争参加資格(全省庁統一資格)を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311-0193 茨城県那珂市向山801番地1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理部 契約課 電話(直通)029-210-2391
E-mail: nyuusatsu_naka@qst.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項(公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号)を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く平日に行う。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年10月27日午後2時00分
 - (4) 開札の場所及び日時 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理研究棟1階 入札室
令和7年10月27日午後2時00分
- #### 4 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured ; 3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of helium gas, 1 set
- (4) Delivery period ; By 19 Mar. 2026
- (5) Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,

- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
- (7) Time limit for tender ; 2 : 00 PM, 27 Oct. 2025
- (8) Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801—1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029—210—2391 E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
- (9) Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1464—2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 蒸気発生器水リーク試験装置クレーン等の設計製作 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問い合わせ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部事業契約第3課 電話080—7576—6850
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年11月6日16時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年11月11日15時00分 電子入札システム等により行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 26
- (3) Nature and quantity of the products to be procured ; Design and manufacture of cranes for Sodium-water Reaction Test Facility., 1 set
- (4) Fulfillment period ; 31 March, 2026
- (5) Delivery place ; as in the tender specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special

reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender : 4:00 PM, 6, November 2025

(8) Contact point for the notice : Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1 Funaishikawa, Tokaimura, Naka-gun, Ibaraki 319-1184 Japan. TEL 080-7576-6850

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月20日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
舞鶴医療センター院長 法里 高

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 26

○第08603号 (No.08603)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31
- (2) 調達件名及び数量 手術用ナビゲーションシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター
- (6) 入札方法 総価で行う。入札者は調達件名の履行に要する一切の費用を含めた金額を入札書へ記載すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。）

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の「競争参加者の資格に関する公示」の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒625-8502 京都府舞鶴市字行永2410番地
独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター 企画課長 村田 昌史 電話0773-62-2680 内線234
- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年10月17日10時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日11時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Houri, Director, National Hospital Organization Maizuru Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be procured : One set of surgical navigation system
- (4) Delivery period : 31, March, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Maizuru Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not fall under Article 5 of the Regulation concerning Contracts for the National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, persons under conservatorship, or persons under assistance who have obtained the necessary consent to enter into contracts may be deemed eligible under special circumstances specified in the same Article ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B, C or D in “Sale of Product” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
 - ⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
- (7) Time-limit for tender : 10:00 A.M. October 17, 2025
- (8) Contact point for the notice : Masafumi Murata, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Maizuru Medical Center, 2410 Aza Yukinaga Maizuru-shi kyoto-fu 625-8502, Japan. TEL 0773-62-2680 ext. 234

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所 所長 浅野 透

◎調達機関番号 806 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
電話交換機の更新 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月25日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人森林研究・整備機構競争参加資格又は全省庁統一資格において、「物品の販売」のA・B・C・Dのいずれかの等級に格付けされている者で

- あること。又は茨城県の物品調達等競争入札参加資格者名簿（物品・役務）に登録されている者であること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、農林水産省大臣官房参事官（経理）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 公告期間中に現場確認を行い、設置場所等の確認を行うこと。
- (6) 令和5年4月以降に元請けとして、官公庁及び自治体に対し、Microsoft Teamsと電話交換機とのS I P接続するシステムの構築を完了した実績があること
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8687 茨城県つくば市松の里1 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所総務部調達課契約係 水口 雄喜 電話029—829—8190
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 証明書等の受領期限 令和7年10月8日午後5時
- (4) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和7年10月14日午後5時
- (5) 入札、開札の日時及び場所 令和7年10月15日午前10時から 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所2階輪講室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を作成、受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の前日までの間において、森林総合研究所長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると森林総合研究所長が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第28条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、国立研究開発法人森林研究・整備機構との関係に係る情報を国立研究開発法人森林研究・整備機構のホームページで公表する。
- なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなす。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ASANO Toru, Director General, Forestry and Forest Products Research Institute
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Telephone exchange renewal 1 set
- (4) Delivery period: March 25, 2026
- (5) Delivery place: Forestry and Forest Products Research Institute

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Forest Research and Management Organization,
- ② have the Grade A, B, C, D in the “Sale of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by Forest Research and Management Organization or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2025, 2026 and 2027,
- ③ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract,
- (7) Time limit for submission of certificates: October 8, 2025 5:00 p.m.
- (8) Time limit for tender: October 14, 2025 5:00 p.m.
- (9) Contact point for the notice: MINAKUCHI Yuki, Procurement Division, General Affairs Department, Forestry and Forest Products Research Institute, 1 Matsunosato Tsukuba-shi Ibaraki 305—8687 Japan. TEL 029—829—8190

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長 久保田直樹

◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量
- A 船舶用重油 約1,038kℓ
- B 船舶用軽油 約170kℓ
- (3) 調達案件の仕様等
- A J I S 1種1号相当品（ただし、船舶用重油（下関港）については租税特別措置法により免税取引となる場合がある）
- B 免税 J I S 2号相当品
- 詳細は、仕様書による。

- (4) 納入期間
- (ア) 令和7年10月1日から令和7年12月31日まで。
- (イ) 令和7年11月1日から令和7年12月31日まで。
- (ウ) 令和7年12月1日から令和7年12月31日まで。
- (5) 納入場所 上記1(2)の購入等件名を次の①～⑦の各港において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が指定する場所。
- ① 函館港（重油）
- ② 塩釜港（重油）
- ③ 横浜港（重油）
- ④ 下関港（重油）
- ⑤ 長崎港（重油）
- ⑥ 那覇港（重油）
- ⑦ 釧路港（軽油）
- (6) 今後調達が予定される入札公告予定時期及び数量 令和7年11月下旬
- A 船舶用重油 約1,174kℓ
- B 船舶用軽油 約170kℓ
- (7) 最初の契約に係る入札公告日 令和7年2月6日
- (8) 入札方法
- ① 上記1(2)の購入等件名を納入場所の各港ごとに入札する。
- ② 入札金額は、1kℓ当たりの単価を記載すること。
- ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ただし、租税特別措置法により免税取引となる納入については、落札価格から当該金額の10パーセントに相当する額を除いた金額を契約金額とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全庁庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。

- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒236—8648 神奈川県横浜市金沢区福浦2—12—4 国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部船舶管理課 富永 康二 電話 045—788—7988 F A X 045—788—7102
- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
① 直接交付 上記3(1)の交付場所にて交付する。
② 宅配便着払いによる交付 任意様式に「船舶用〇油〇〇港入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X 送信すること。
③ メールによる交付 任意書式に「船舶用〇油〇〇港入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X 送信すること。
- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、次の期日までに上記1(2)の購入等件名ごとに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はF A Xにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
納入期間がア)の港
令和7年9月5日
納入期間がイ)の港
令和7年10月9日
納入期間がウ)の港
令和7年11月6日
- (4) 入札、開札の日時及び場所
納入期間がア)の港
令和7年9月19日 14時00分
納入期間がイ)の港
令和7年10月23日 14時00分
納入期間がウ)の港
令和7年11月20日 14時00分
神奈川県横浜市金沢区福浦2—12—4 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、次の期日必着のこと。）
納入期間がア)の港
令和7年9月18日17時00分
納入期間がイ)の港
令和7年10月22日17時00分
納入期間がウ)の港
令和7年11月19日17時00分
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を入札の前までに提出しなければならない。入札者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。

- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Kubota, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
A Diesel oil about 1,038kℓ
B Gas oil about 170kℓ
- (4) Delivery period : The period which is specified by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (5) Delivery place : The place where is assigned by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
(b) have Grade A, B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time limit for tender :
Supply from 1 October 2025 to 31 December 2025 14 : 00, 19 September 2025
Supply from 1 November 2025 to 31 December 2025 14 : 00, 23 October 2025
Supply from 1 December 2025 to 31 December 2025 14 : 00, 20 November 2025

- (8) Contact point for the notice : Koji Tominaga, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2—12—4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236—8648 Japan. TEL 045—788—7988

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部東北管理部長 山田 次郎

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 03

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達等件名及び数量 高品位青果物分析装置改修業務 1式
- (3) 調達件名の仕様等 詳細は入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構盛岡研究拠点
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」または「役務の提供」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
- 3 入札手続等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒020—0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4 農研機構本部管理本部東北管理部会計課 会計チーム 江渡 慎吾 電話：019—643—3454
mail:sh-moriokachoutatsu@naro.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
本公告の日から令和7年10月13日（月）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後5時まで、上記3(1)の場所において交付又は電子メールによる送付を行う。なお、電子メールによる交付を希望する場合は、交付期間中に上記3(1)に示す連絡先に問い合わせをすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年10月16日（木）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時から午後5時まで、上記3(1)に持参、郵送（書留、簡易書留、一般（特定）信書便事業者に限る）又は電送等により提出すること。
- (5) 郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所 令和7年11月3日（月）午後5時まで（必着）。上記3(1)に書留又は簡易書留、一般（特定）信書便事業者により提出すること。なお、直接持参による提出も可とする。
- (6) 入札（開札）の日時、場所 令和7年11月5日（水）10時00分
〒020—0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平4 農研機構盛岡研究拠点 研究H棟H-111（小会議室）に持参すること。
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(4)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされ

ない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(4)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Jiro Yamada, Director of Department of Administration for Tohoku Area, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO).
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Improvements of Sorting machine for High quality Fruits and vegetables, 1set
- (4) Delivery period: 31, March 2026.
- (5) Fulfillment place: Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO;
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO;

- ③ Have Grade A, B, C and D on “selling of products” or “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027;
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract;
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal: 5:00 PM 16, October 2025.
- (8) Time limit for tender (Mailing): 5:00 PM 3, November 2025.
- (9) Time limit for tender (Bringing): 10:00 AM, 5, November 2025.
- (10) Contact point for the notice: Shingo Eto Accounting Section, Department of Administration for Tohoku Area, NARO, 4 Akahira, Shimokuriyagawa, Morioka-shi, Iwate 020—0198, Japan. TEL 019—643—3454 Mail sh-moriokachoutatsu@naro.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

観音台第2管理部長 坂本 篤実

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入件名及び数量 誘導結合プラズマ質量分析装置ほか 1式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することができる者であること。
- (7) 研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
- (8) 納入候補となる機器については応札仕様書等に記載し、農研機構がサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、代替品選定やリスク低減対策等、農研機構と密接に連携して見直しを図り、期限内に承認を得ることができる者であること。ただし、この納入候補となる機器の見直しは1度限りとし、再度農研機構が当該リスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合は、本競争入札に参加することができない。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8518 茨城県つくば市観音台2—1—2 農研機構本部管理本部 観音台第2管理部会計課会計チーム 電話029—838—6893 ファクシミリ029—838—7408 メールアドレスkeiyaku-order@naro.affrc.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和7年10月9日（木）まで上記3(1)の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。
 - (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、応札仕様書等（以下「資料」という。）及び誓約書の提出期限、場所及び方法 令和7年10月15日（水）午後4時00分 上記3(1)に持参、郵送（書留又は簡易書留に限る。）又は伝送等により提出すること。
 - (4) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
 - (5) 郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法 令和7年10月30日（木）午後4時00分必着 上記3(1)に郵送（書留又は簡易書留）で提出すること。
 - (6) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月31日（金）午前10時00分 農研機構 作物研究部門 ゲノム情報センター（G I C）2階 会議室（茨城県つくば市観音台2—1—2 研究本館隣）に持参すること。
- ## 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は誓約書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書、資料及び誓約書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 入札制限対象企業の参加 入札制限対象企業の指定を受けた者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第8条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsumi Sakamoto, Director General of the Kannondai 2 Management Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)

- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature of the products to be purchased : Inductively coupled plasma mass spectrometer
- (4) Delivery period : March 31, 2026
- (5) Delivery place and quantity : described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - ③ have grade A, B, C or D “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 4 : 00 PM October 15, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 4 : 00 PM October 30, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing) : 10 : 00 AM October 31, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Kannondai 2 Management Department Accounting Section, Headquarters, NARO. 2—1—2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8518, Japan. TEL 029—838—6893 (Only available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部

観音台第3管理部長 藤原 修

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 件名及び数量 ガスクロマトグラフトリプル四重極質量分析装置 1式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則(以下「実施規則」という。)第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「農研機構」という。)の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。)であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者(上記2(3)の再審査を受けた者を除く)でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8604 茨城県つくば市観音台3—1—3 農研機構本部管理本部観音台第3管理部会計課会計チーム 電話029—838—8171
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所にて交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格を有することを証明する書類(以下「申請書等」という。)及び提案書等の提出期限 令和7年10月14日午後4時00分
- (4) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和7年10月27日午後4時00分(必着)
- (5) 入札(開札)の日時及び場所 令和7年10月28日午後1時30分 農業環境研究部門 研究本館1階会議室153室(茨城県つくば市観音台3—1—3)

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Osamu Fujiwara, Director of Administration Department for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Gas chromatography equipped with tandem mass spectrometry (GC-MS/MS) system 1 set
- (4) Delivery period: 27 February, 2026
- (5) Delivery place and quantity Place: Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - ③ have grade A, B, C or D “Selling of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender: 4:00 PM 14 October, 2025
 - (8) Time limit for tender (Mailing): 4:00 PM 27 October, 2025
 - (9) Time limit for tender (Bringing): 1:30 PM 28 October, 2025
 - (10) Contact point for the notice: Accounting Team, Accounting Section, Administration Department for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters, NARO. 3—1—3 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8604 Japan. TEL 029—838—8171 (Only Available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部

観音台第3管理部長 藤原 修

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 件名及び数量 超高速液体クロマトグラフタンデムMS/MSシステム 1式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8604 茨城県つくば市観音台3—1—3 農研機構本部管理本部観音台第3管理部会計課会計チーム 電話029—838—8176
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所にて交付又はメールによる送付を行う。

- (3) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書等」という。）及び提案書等の提出期限 令和7年10月14日午後4時00分
- (4) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和7年10月27日午後4時00分（必着）
- (5) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年10月28日午後2時00分
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Fujiwara, Director of Administration Department for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Ultraperformance liquid chromatography equipped with tandem mass spectrometry (UPLC-MS/MS) system 1 set
- (4) Delivery period : 27 February, 2026
- (5) Delivery place and quantity Place : Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
 - ③ have grade A, B, C or D “Selling of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 4 : 00 PM 14 October, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing) : 4 : 00 PM 27 October, 2025

- (9) Time limit for tender (Bringing) : 2 : 00 PM 28 October, 2025
- (10) Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Administration Department for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters, NARO. 3—1—3 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8604 Japan. TEL 029—838—8176 (Only Available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月20日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度独立行政法人都市再生機構UR—NETシステムの借入
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和14年2月29日
- (5) 借入期間 令和9年3月1日から令和14年2月29日
- (6) 履行場所 仕様書による。
- (7) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

- (2) 競争参加資格申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件借入場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (4) 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。
業務名 令和6年度情報化統括責任者(CIO) 補佐官等業務
受注者: PwCコンサルティング合同会社
- (5) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
- (6) ISO/IEC27001:2022若しくはJIS Q 27001:2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- (7) 日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
- (8) 令和2年度以降において、ユーザ規模が10,000人以上の情報システムのオンプレミスからクラウドへの移行について、システムの設計・構築・運用保守を実施した実績を1件以上有すること。
- (9) 令和2年度以降において、ユーザ規模が10,000人以上のMicrosoft 365(Exchange Online, SharePoint Online, OneDrive for Business, Teamsを含む)のシステムの設計・構築・運用保守を実施した実績を1件以上有すること。
- (10) 本業務の履行に関し、次の要件を全て満たし、本業務の総括責任者を1名配置すること。
・情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
・ユーザ規模が3,000人以上の情報システムの設計、構築、移行の一貫したプロジェクトにおいて総括責任者としての経験を有すること。
・情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ、PMPの内のいずれかの資格を有すること。

- (11) 本業務の履行に関し、次の要件を全て満たし、本業務の専任とする実施責任者を1名配置すること。
・情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
・ユーザ規模が3,000人以上の情報システムの設計、構築、移行の一貫したプロジェクトにおいての実施責任者としての経験を有すること。
・情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ、PMPの内のいずれかの資格を有すること。
 - (12) 本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす業務要員を配置すること。なお、本要件は複数名で対応することを可とする。ただし、総括責任者、実施責任者を除く。
・ユーザ規模が3,000人以上の情報システムのオンプレミスからクラウドへの移行について、インフラシステムの設計・開発業務、構築業務及び運用設計の経験を有すること。
・ユーザ規模が3,000人以上のMicrosoft 365(Exchange Online, SharePoint Online, OneDrive for Business, Teamsを含む)のシステム設計・開発業務、構築業務及び運用設計の経験を有すること。
 - (13) 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。
 - (14) 本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有する者であること。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 横浜アイランドタワー(5階受付)独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課 電話045-650-0189
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から下記(4)の受領期限までの間において、電子データにて交付する。交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項(zipファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等)有無」を連絡すること。
メールアドレス: X10026@ur-net.go.jp

- (3) 入札前説明会の日時及び場所 令和7年8月27日15時00分 独立行政法人都市再生機構本社 入札室
 - (4) 申請書の受領期限 令和7年9月3日17時00分(郵送の場合も必着のこと。)
 - (5) 入札書等の受領期限 令和7年10月21日17時00分(郵送の場合も必着のこと。)
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年11月10日10時00分 独立行政法人都市再生機構本社入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、総合評価のための書類と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程(平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号)第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であつて、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAN KEIICHI, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency/Urban Renaissance Agency
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Borrowing of the UR-NET System, 1 set
 - (4) Laese period: From 1 March 2027 through 29 February 2032
 - (5) Delivery place: under direction
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
 - ② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
 - ③ not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
 - ④ not a trustee or affiliated company of the following business Business name: Chief Information Officer (CIO) Aide
 - ⑤ have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026
 - ⑥ have the Privacy Mark License or ISMS certification
 - ⑦ respond to attendance inspection in Japan
 - ⑧ Since the fiscal year 2020, have completed at least one project involving the migration of an on-premises information system with over 10,000 users to the cloud, including the design, construction, operation, and maintenance of the system.

- ⑨ Since the fiscal year 2020, have completed at least one project involving the design, construction, operation, and maintenance of a Microsoft 365 system (including Exchange Online, SharePoint Online, OneDrive for Business, and Teams) serving over 10,000 users.
- ⑩ For the execution of this project, appoint one overall supervisor who meets all the following requirements:
- Has at least 10 years of experience in information processing work.
 - Has experience as an overall supervisor for a comprehensive project involving the design, construction, and migration of information systems with over 3,000 users.
 - Holds one of the following qualifications: Project Management Professional (PMP) or Project Manager from the Information Processing Engineer Examination.
- ⑪ For the execution of this project, appoint one implementation manager dedicated solely to this project who meets all the following requirements:
- Has at least 10 years of experience in information processing work.
 - Has experience as an implementation manager for a comprehensive project involving the design, construction, and migration of information systems with over 3,000 users.
 - Holds one of the following qualifications: Project Management Professional (PMP) or Project Manager from the Information Processing Engineer Examination.
- ⑫ For the execution of this project, assign team members who meet all the following requirements. Multiple personnel may fulfill these requirements, excluding the overall supervisor and implementation manager:

- Have experience in the design, development, construction, and operational planning of infrastructure systems for the migration of on-premises information systems with over 3,000 users to the cloud.
 - Have experience in the design, development, construction, and operational planning of Microsoft 365 systems (including Exchange Online, SharePoint Online, OneDrive for Business, and Teams) serving over 3,000 users.
- ⑬ have proved to meet all the requirements of the specifications
- ⑭ have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 21 October 2025
- (8) Contact point for the notice: Sasakawa Shu, Information system Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6-50-1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231-8315, Japan TEL 045-650-0361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月20日

国立大学法人横浜国立大学長 梅原 出
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 14
○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 和周波発生分光システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書のとおり
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1 横浜国立大学財務部経理課契約第一係 阪本 学 電話045-339-3241
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。電子ファイルでの交付を希望する場合、3(1)の問合せ先に連絡すること。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年10月10日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日14時00分 横浜国立大学本部東棟2階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人横浜国立大学契約実施規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: UMEHARA Izuru, The President, Yokohama National University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Sum frequency generation spectroscopy system 1 Set
- (4) Delivery period: By 30 January, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 4 and 5 of the Regulations for Contract Enforcement of Yokohama National University,
 - B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, Yokohama National University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 10 October, 2025
- (8) Contact point for the notice: SAKA-MOTO Manabu, Accounting and Contract Division, Finance Department, Yokohama National University, 79-1 Tokiwadai Hodogaya-ku Yokohama-shi 240-8501 Japan, TEL 045-339-3241

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月20日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 令和7－9年度高松法務総合庁舎
建築改修工事（電子入札及び電子契約対象案
件）
(3) 工事場所 香川県高松市丸の内1－1
(4) 工事内容 本工事は、次に掲げる建物の改

修工事である。
建物用途：事務庁舎
建物構造：鉄骨鉄筋コンクリート造
建物規模：地上8階地下1階建 延べ面積
18,792.55㎡

工事内容：庁舎 修繕一式 ファン室 修繕
一式 ガバナ室 修繕一式 囲障 修繕一
式 植栽 伐採伐根・新植一式 電気設備
工事 改設一式 機械設備工事 改設一式

- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工
体制の確保を図るため、事前に建設資材、労
働者確保等の準備を行うことができる余裕期
間を設定した工事（発注者指定方式）である。

余裕期間内は、配置予定技術者を配置する
ことを要しない。また、現場に搬入しない資
材等の準備を行うことができるが、現場への
資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手
を行ってはならない。なお、余裕期間内に行
う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和8年3月2日から令和9年10月29
日まで（発注者の示す余裕期間：契約締結
の翌日から令和8年3月1日まで）

また、低入札価格調査等により、上記の工
事の始期以降に契約締結となった場合には、
余裕期間の適用はない。

- (6) 工事の実施形態

1) 本工事は、技術提案を受け付け、価格以
外の要素と価格を総合的に評価し落札者を
決定する総合評価落札方式（技術提案評価
型）の適用工事である。

2) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提
案を受ける契約後V E方式の試行工事であ
る。

3) 本工事は、品質確保のための体制及びそ
の他の施工体制の確保状況を確認し、施工
内容を確実に実現できるかどうかについて
審査し、評価を行う施工体制確認型総合評
価方式の試行工事である。

4) 本工事は、技術資料等の提出、入札を原
則として電子入札システムで行う対象工事
である。

5) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授
受を、原則として電子契約システムで行う
対象工事である。なお、電子契約システム
によりがたい場合は、落札決定後に発注者
に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）
に代えるものとする。

6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源
化等に関する法律」（平成12年法律第104号）
に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃
棄物の再資源化等の実施が義務づけられた
工事である。

7) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の
対象工事である。

8) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者
に対して「完全週休2日（土日）及び月単
位の週休2日」又は「月単位の週休2日」
に取り組む旨を協議したうえで工事を実施
する週休2日促進工事であり、完全週休2
日（土日）の達成を前提に労務費を補正し
て当初より予定価格に計上している。なお、
通期の週休2日については、受注者は協議
にかかわらず取り組むものとする。

9) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等
推進企業を評価する試行工事である。

10) 本工事は、賃上げを実施する企業に対
して総合評価における加減点を行う工事で
ある。

11) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号
の規定の適用を受ける監理技術者の配置は
認めない。

12) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が
発注した「工事成績相互利用適用対象工事」
（以下「工事成績相互利用対象工事」とい
う。）と直轄発注工事を同列に扱う試行工
事である。

13) 本工事は、「情報共有システムを活用した
工事関係図書等の効率化、電子納品等」の
適用を行う対象工事である。

14) 本工事は、「デジタル工事写真の小黑板情
報電子化」の対象工事である。

15) 本工事は、遠隔地からの労働者確保に要
する費用について、労働者確保の実態を反
映して契約変更のための積算方法等を適用
する試行工事である。

16) 本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象
工事である。

17) 本工事は、建設キャリアアップシステム
活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事で
ある。

18) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に
施工合理化技術（ただし、発注者指定の技
術を除く。）に関する技術提案を行い、履行
による効果が確認された場合、請負工事成
績評定要領に基づき評価する対象工事であ
る。

19) 本工事は、国庫債務負担行為に基づく契
約の中間年度（契約を締結する会計年度の
翌年度をいう。）における請負代金の支払い
の限度額（以下「支払限度額」という。）に
ついて、補正予算が措置されるなど追加で
予算の執行が可能となった場合に各年度の
支払限度額を変更し、前倒しで既済部分払
等の支払いを可能とする「事業加速円滑化
国債」を採用する。支払条件等については、
入札説明書及び現場説明書の内容を十分に
確認すること。

20) 本工事は、若手技術者等現場経験の少な
い技術者の技術力向上を図るため、主任技
術者又は監理技術者を専任で補助する技術
者（以下「専任補助者」という。）を配置で
きる試行工事である。

21) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確
保するため、契約変更前に必要に応じて第
三者による適正性チェックを実施する試行
工事である。

2 競争参加資格

次の(1)から(12)までの要件を全て満たす者であ
ること。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165
号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71
条の規定に該当しない者であること。

(2) 四国地方整備局における令和7・8年度一
般競争参加資格のうち、「建築工事」に認定を
受けている者であること（会社更生法（平成
14年法律第154号）に基づき更生手続開始の
申立てがなされている者又は民事再生法（平
成11年法律第225号）に基づき再生手続開始
の申立てがなされている者については、手続
開始の決定後、四国地方整備局長が別に定め
る手続に基づく一般競争参加資格の再認定を
受けていること。）。)

(3) 四国地方整備局における「建築工事」に係
る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事
項（共通事項）について算定した点数（経営
事項評価点数）が1,200点以上であること（上
記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該認
定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上
であること。）。)

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立て
がなされている者又は民事再生法に基づき再
生手続開始の申立てがなされている者（上記
(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 平成22年度以降に元請けとして、下記の条
件を満足する同種工事1を施工した実績を有
すること（海外インフラプロジェクト技術者
認定・表彰制度により認定された実績を含む。
）。経常建設共同企業体にあつては、構成
員の1社が平成22年度以降に元請けとして、
下記の条件を満足する同種工事1の施工実績
を有していればよい。なお、共同企業体の構
成員としての実績は、出資比率が20%以上の
場合のものに限る。また、乙型共同企業体の
施工実績については、出資比率に関わらず構
成員として施工を行った分担工事の実績に限
る。

同種工事1とは完成・引き渡しが完了した
一件の工事で、次のア）・イ）の要件を満た
す、建築工事とする。

ア) 建物用途：戸建住宅、車庫、倉庫類を除
く建物用途であること

イ) 工事内容：改修工事（外部建具改修工事
又は外壁改修工事を含む）、新築工事又は
増築工事

なお、当該実績は民間・公共発注のいずれ
でも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整
備局又は北海道開発局の発注した工事及び工
事成績相互利用対象工事に係る実績である場
合にあつては、工事成績評定通知書による評
定点が入札説明書に示す点数未満であるもの
を除く。

(6) 提出する技術提案が適正であること。

(7) 次に掲げる1)から5)の基準を満たす主任技術者又は監理技術者(以下、「配置予定技術者」という。)を当該工事に専任で配置できること。なお、本工事は、余裕期間を設定した工事(発注者指定方式)であり、契約締結日の翌日から工事の始期前日までの間は、配置予定技術者の配置を要しない。また、専任期間に本工事の準備期間を含まない事が出来る。

準備期間を含まない専任期間としては、令和8年4月上旬から令和9年10月下旬までを予定している。

- 1) 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 2) 平成22年度以降に元請けの技術者として、同種工事2の経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず構成員として施工を行った分担工事の経験に限る。)。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定技術者が平成22年度以降に元請けとして、同種工事2の経験を有していること。

同種工事2とは完成・引き渡しが完了した一件の工事で、次のウ)・エ)の要件を満たす建築工事とする。

ウ) 建物用途：戸建住宅、車庫、倉庫類を除く建物用途であること

エ) 工事内容：改修工事(工事の内容は問わない)、新築工事又は増築工事

なお、当該経験は民間・公共発注のいずれでも認めるが、大臣官房官庁営繕部、地方整備局又は北海道開発局の発注した工事及び工事成績相互利用対象工事に係る経験である場合にあつては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、施工経験として求める上記期間中に、「労働基準法」(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定による産前産後の休業、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)第2条第1号に規定する育児休業及び同条第2号に規定す

る介護休業(以下「出産・育児等による休業」という。)を取得した場合には、施工経験として求める上記期間に当該休業の取得期間を加算することができるものとする。この場合においては、出産・育児等による休業を取得したこと及び取得期間を証明する書面を提出するものとする。

- 3) 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるのでその旨を明示することができる資料を添付すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- 4) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 5) 配置予定技術者は、建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号及び第15条第2号に定められた技術者(営業所専任技術者)でないこと。ただし、本工事が専任を要しないもので、特例措置を全て満足する場合等はこの限りでない。
- 6) 上記1)から4)について確認できる書類を添付すること。該当書類が添付されない場合は、入札に参加できないことがある。
- (8) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。))及び技術資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(入札説明書による)。なお、本工事に申請書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がある場合には、当該資本関係又は人的関係がある全ての者の競争参加資格を認めない。
- (11) 建設業法の「建築一式工事」の許可を有する者であること。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 評価項目及び評価の着目点 本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

1) 技術提案評価

- a 「改修工事の施工についての工夫」に関する技術提案
 - b 「現場施工時の配慮事項」に関する技術提案
- 上記a及びbに関する技術提案について評価する。

- 2) ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価 ワーク・ライフ・バランス等推進企業について評価する。

- 3) 賃上げの実施に関する評価 賃上げの実施を表明した企業について評価する。

4) 施工体制評価

- a 品質確保の実効性 工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

- b 施工体制確保の確実性 工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められるか評価する。

- (2) 入札参加者は、「改修工事の施工についての工夫」に関する技術提案及び「現場施工時の配慮事項」に関する技術提案と入札価格をもって入札する。

ただし、実際の施工に際しては、3(4)によるものとする。

(3) 落札者の決定方法

- 1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- 2) 標準点 1)の要件を満たす入札を行った者に対して、要求要件を実現できると認められる技術提案については、100点の標準点を与える。
- 3) 加算点及び施工体制評価点

- ・3(1)1) a及びbの評価項目について、a、bそれぞれ満点を30点として、評価基準に従って評価し、その内容に応じた加算点を与える。
- ・3(1)2)については、評価基準を満たしている場合に加算点1点を与える。

- ・3(1)3)については、評価基準を満たしている場合に加算点4点を与える。
- ・3(1)4) a及びbについて、それぞれ総合的に優(15点)、良(5点)、可(0点)として、施工体制評価点を与える。

- 4) 上記により得られる標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者としてすることがある。

- 5) 評価値、基準評価値について 評価値は、基準評価値を下回らないこと。なお、基準評価値とは以下のとおりとする。評価値及び基準評価値の計算において予定価格と入札価格の単位は億円とする。
基準評価値＝100点(標準点)÷予定価格(単位：億円)

- 6) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

- (4) 技術提案に基づく施工 実際の施工に際しては、事前に提出した技術提案に基づき同等以上の施工を行うものとする。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒760—8554 香川県高松市サンポート3—33 四国地方整備局総務部契約課 契約係長 電話087—851—8061(内線2526)

- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年8月20日から令和7年11月12日まで、電子入札システムから入札説明書等ダウンロードシステムにより配布する。

電子入札システムのアドレスは次のとおりである。

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

- (3) 申請書及び技術資料の提出期間、提出先及び方法 令和7年8月21日から令和7年9月25日までの午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)に原則として電子入札システムにより提出すること。

- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和 7 年 11 月 12 日午後 2 時まで、原則として電子入札システムにより提出すること。
- 開札は、令和 7 年 11 月 17 日午後 1 時 30 分 四国地方整備局入札室にて行う。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和 7 年 10 月 23 日から令和 7 年 11 月 12 日午後 5 時まで（利付国債の提供の場合は令和 7 年 10 月 27 日午後 5 時まで）〒760—8554 香川県高松市サンポート 3—33 四国地方整備局総務部契約課契約係 電話 087—851—8061（内線 2526） 持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正であると認められた場合には、契約変更を行うものとする。詳細は現場説明書による（契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後 V E 方式。）。
- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S 等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び技術資料等の差し替えは認められない。
- (6) 専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 技術提案内容に確認が必要な場合は、ヒアリングを行う場合がある。
- (11) 施工体制の確認についてヒアリング等を実施すると共に、ヒアリングに際して追加資料の提出を求める事がある。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書及び技術資料等を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長 公示) 別記に掲げる当該者（当該者が経常建

- 設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び技術資料等を提出したときに限り、四国地方整備局総務部契約課（〒760—8554 香川県高松市サンポート 3—33 電話 087—851—8061）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (14) 本工事の契約締結後、契約者が「受注している」もしくは「過去に受注していた」他の工事（国土交通省・特殊法人等の発注工事）において、データ改ざんや施工不良の隠蔽等、公共事業の社会的信用の失墜に繋がるような事実が確認された場合は、本工事を重点監督対象工事とする場合がある。
- (15) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyoguchi Yoshiyuki Director General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Takamatsu National Government Building for Ministry of Justice
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 25 September 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 12 November 2025 (tenders bring with 2 : 00 P.M. 12 November 2025 or tenders submitted by mail 2 : 00 P.M. 12 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—33 Sunport Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture 760—8554, TEL 087—851—8061 ex. 2526

- 入札公告（建設工事）
- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和 7 年 8 月 20 日
- （契約責任者）
- 西日本高速道路株式会社関西支社
- 支社長 諸富 正和
- ◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27
- 第 14 号
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 中国自動車道（特定更新等）明神川橋他 5 橋床版取替工事（不落札協議）
- (3) 工事場所 自) 兵庫県神崎郡福崎町西田原至) 兵庫県佐用郡佐用町横坂
- (4) 工事内容 本件は、中国自動車道において、床版取替（明神川橋、春橋、金近川橋）及び支承取替（春橋、福崎第二 I C 橋）を行う工事である。
- (5) 工事概算数量 床版取替 2.9 千 m²
支承取替 24 基
床版防水 2.6 千 m²
塗替塗装 9.3 千 m²
- (6) 工期 工事の始期日から 1470 日間（ただし、令和 8 年 7 月 1 日（工事開始期限）までに工事を開始すること）
- (7) 使用する主要な資機材
プレキャスト P C 床版 約 120 枚
- (8) 落札方式 総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））
- (9) 契約金額の約定方法 総価単価契約
- (10) 単価表の提出 必要
- 2 競争参加資格 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
- (1) 審査基準日（下記 3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成 17 年細則第 7 号）」第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、「令和 7・8 年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。

ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年3月31日制定・要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

- ① 単体で参加する場合 「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1150点以上である者
 - ② 特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）で参加する場合 「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1150点以上である2者で構成された共同企業体。
- なお、経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定JVの構成員となれないものとする。
- (3) 審査基準日において、平成22年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

- ① 単体、特定JVの代表者及び代表者以外の構成員の場合 次の施工実績を有すること。

橋面積1,100㎡以上の道路橋のコンクリート床版の新設または取替を実施した工事

- ② 特定JVの代表者以外の構成員の場合 次の施工実績を有すること。

新設橋梁の上部工工事（OV形式を含む）
※特定JVの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合 は、施工実績として認めない。

- Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第2条第1項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定JV及び経常JVの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の6未満のもの

○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

- (4) 施工計画が適正であること。
- (5) 審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域1」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。
- (6) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (7) 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社関西支社 総務企画部契約課
(住所) 〒567—0871 大阪府茨木市岩倉町1番13号

(電話) 06—6344—9241

- (2) 図書交付期間及び方法

- ① 交付期間 令和7年8月20日（水）から令和7年10月6日（月）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

- ② 交付方法 入札情報公開システム <https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251000019」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。

- (3) 申請書等の提出期間及び方法

- ① 提出期間 令和7年8月21日（木）から令和7年10月6日（月）午後4時00分まで（休日を除く。）

- ② 提出方法 電子入札システム

- (4) 入札書の提出期限及び提出方法

- ① 提出期限 令和8年1月23日（金）午前11時00分まで

- ② 提出方法 電子入札システム

- (5) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和8年1月28日（水）午後2時30分

- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 納付
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手続における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (8) 詳細は入札公告・入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Masakazu Morodomi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Chugoku Expressway Replacement of deck slab of Myojingawa Bridge and 5 other bridges
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4:00 P.M. 6 October 2025 (if brought with you, 4:00 P.M. 6 October 2025. if by mail, 4:00 P.M. 6 October 2025)

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11:00 A.M. 23 January 2026 (if brought with you, 11:00 A.M. 23 January 2026. if by mail 11:00 A.M. 23 January 2026)
- (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (7) Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1—13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan, Tel. 06—6344—9241

入 札 公 示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和7年8月20日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

北海道新幹線建設局長 都築 保男

◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 01

◎北海建公告第8号

1 役務概要

- (1) 品目分類番号 42

- (2) 役務件名 北海道新幹線、自然由来重金属等の対応方針検討R7（電子入札対象案件）

- (3) 役務内容 本役務は、北海道新幹線の建設時の発生土に自然由来の重金属が含有することを想定し、周辺環境への影響低減、関係機関等との円滑な調整、コストの縮減等に資する自然由来重金属含有発生土等への対策案の策定及び検証を目的とする。

- (4) 履行期間 契約締結日の翌日（令和7年12月上旬予定）から30箇月間

- (5) 本役務は、資料の提出及び見積等を電子入札システムにより実施する対象役務である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

2 参加資格、選定基準及び評価基準

(1) 参加資格

ア 単体有資格者

(ア) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。

(イ) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「地質調査業務」に係る令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(ウ) 当機構理事長から「北海道地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(エ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

イ 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ウ 設計共同体 本役務は、設計共同体による参加を認めない。

(2) 技術提案書の提出者を選定するための基準

ア 地質調査業者登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第718号）に基づく登録状況

イ 企業の同種又は類似役務の実績及び当機構の当該業種における作業成績

ウ ワーク・ライフ・バランス関連認定の取得状況

エ 配置予定の技術者の資格、同種又は類似役務の経験、担当した役務の作業成績及び手持ち業務の状況

オ 当該役務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

(3) 技術提案書を特定するための評価基準

ア 配置予定の技術者の経験及び能力 配置予定の技術者の資格、同種又は類似役務の経験、担当した役務の作業成績及び手持ち業務の状況

イ 役務実施方針及び手法 説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性

ウ 特定テーマに対する技術提案

エ 役務コストの妥当性

3 手続等

(1) 担当支社等 〒060—0002 札幌市中央区北二条西一丁目1番地 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局 総務部 契約課 電話011—231—3489 電子メールアドレス keiyaku.spp@jr-tt.go.jp

(2) 説明書の交付期間及び方法

ア 交付期間 令和7年8月20日（水）から令和7年10月30日（木）まで。

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス<https://jr-tt.effits.jp/PPI/Public/>

なお、参加表明書様式、技術提案書及び別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札における本案件の調達案件概要欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は、(1)に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

(3) 参加表明書の提出方法、期間及び場所

参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書の容量が10MBを超える場合又は契約担当役の承諾を得て紙入札方式に移行した場合は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）、又は電子メール（押印省略をする場合に限る。）により提出すること。なお、提出書類は表紙を1頁とした通し番号を付すこと。

ア 受付期間 令和7年8月20日（水）から令和7年9月3日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。

イ 提出先 (1)に同じ。

(4) 技術提案書の提出方法、期間及び場所

技術提案書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、技術提案書の容量が10MBを超える場合又は契約担当役の承諾を得て紙入札方式に移行した場合は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）、又は電子メール（押印省略をする場合に限る。）により提出すること。なお、提出書類は表紙を1頁とした通し番号を付すこと。

ア 受付期間 令和7年9月12日（金）から令和7年10月30日（木）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

イ 提出先 (1)に同じ。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 当該役務に直接関連する他の設計業務の請負契約を当該役務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入力するための照会窓口 3(1)に同じ。

(6) 2(1)ア(イ)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も3(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は、説明書による。

5 契約に係る情報提供の協力依頼 当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は説明書（共通事項）による。

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured: 42

(2) Subject matter of the contract: Examination of policies for dealing with naturally occurring heavy metals, etc. in Hokkaido Shinkansen.

(3) Time-limit to express interests by electronic bidding system: 16:00 3, September 2025

(4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system: 16:00 30, October 2025

(5) Contact point for documentation relating to the proposal: Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Nishi 1—1, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo-shi, 060—0002 Japan, Tel 011—231—3489

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月20日

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

○第881号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 購入等物品及び数量
映像伝送装置用中央装置 1式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年9月9日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2) 提出先 〒100—8974 東京都千代田区霞が関2—1—2 警察庁長官官房人事課教養企画室課長補佐 永沢 幸久 電話03—3581—0141 内線2741

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和7年8月20日から令和7年9月9日まで。

(2) 交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

4 Summary

(1) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27

(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Video transmission equipment server, 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments: 17:00 9 September, 2025

(4) Contact point for the notice: NAGASAWA Yukihisa, Education and Training Planning Office, Personnel Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2741

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月20日

総務省統計局長 永島 勝利

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 133
(2) 購入等件名及び数量 令和8年経済センサス一活動調査 コンタクトセンター業務の請負 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年9月9日午後4時迄（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先 〒162—8668 東京都新宿区若松町19—1 総務省第二庁舎 総務省統計局総務課 支出負担行為係 電話03—5273—1122
E-mail g-futankoui@soumu.go.jp

3 仕様書案の交付等

- (1) 交付期間 公示日から意見の提出期限まで
(2) 交付場所 政府電子調達（G E P S）システムへアクセスし入手すること。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

4 仕様書案の説明会

説明会に参加しようとする者は、開催日時の前日までに2(2)へ説明会参加の旨をメールで登録すること。

- (1) 開催日時 令和7年8月28日16時00分
(2) 開催場所 総務省第二庁舎1階105号室

5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 133
(2) Nature and quantity of the services to be required : Contact Center services for the 2026 Economic Census for Business Activity 1 set.
(3) Time limit for the submission of comments : 4 : 00 PM 9 September 2025
(4) Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19—1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162—8668 Japan TEL 03—5273—1122.

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月20日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 08

○第21号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
(2) 購入等件名及び数量 P N B I 加熱装置電源機器の更新 一式

2 随意契約の予定日 令和7年9月26日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

東芝エネルギーシステムズ株式会社

5 担当部局 〒311—0193 茨城県那珂市向山801番地1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理部 契約課 川上 優作 電話029—210—2406

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the services to be manufactured : Upgrade of Power Supply Equipment for PNBI Heating System, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 26, Sep. 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Kawakami Yusaku, Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801—1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311—0193 Japan (TEL. 029—210—2406)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月20日

契約責任者 西日本高速道路株式会社

代表取締役社長 芝村 善治

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
(2) 購入等件名及び数量 お客さまセンター電話交換機調達・設定業務及び保守業務 1 式

2 随意契約の予定日 令和7年9月30日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

OK I クロステック株式会社

5 担当部署 〒530—0003 大阪市北区堂島1—6—20 西日本高速道路株式会社本社 財務部 契約審査課 電話06—6344—9239

6 Summary

- (1) Classification of products to be procured : 14
(2) Nature and quantity of products to be purchased : As shown in the specifications.
(3) Expected date of the contract award : 30 September 2025
(4) Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an agreement on Government Procurement : b “Protection of exclusive rights”
(5) Contact point for the notice : Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1—6—20, Dojima, Kita-ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530—0003 Japan TEL 06—6344—9239

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月20日

阪神高速道路株式会社

契約責任者 管理本部長 高木 秀之

◎調達機関番号 421 ◎所在地番号 27

○令和7年阪神高速公告第13号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
(2) 購入等件名及び数量 阪神高速リニューアルプロジェクト工事広報業務（2025年度 神戸その2） 1 式

2 随意契約の予定日 令和7年9月10日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社大広

5 担当部局 〒650—0041 神戸市中央区新港町16—1 阪神高速道路株式会社 管理本部 神戸管理・保全部 総務課 電話078—331—9801

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : A publicity of renewal project in Kobe Business and Maintenance Department (2025 Part 2), 1 set
(3) Expected date of the contract award : 10 September, 2025
(4) Reasons for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of exclusive rights”
(5) Contact point for the notice : General Affairs Group, Kobe Business and Maintenance Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 16—1, Shinko-cho, Chuo-ku, Kobe-shi 650—0041, Japan TEL 078—331—9801

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月20日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—132号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 アカウントレス／アカウント認可管理基盤の保守 一式

2 随意契約の予定日 令和7年9月9日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
GMOサイバーセキュリティバイエラエ株式会社

5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南
2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイ
ト TEL03-5455-5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro
cured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be
required: Maintenance of accountless/ac
count authorization infrastructure 1 set

(3) Expected date of the contract award: 9
September 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement: c “Inter
changeability”

(5) Contact point for the notice: NHK Busi
ness Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya
ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-
5455-5790

○第 2025-1-133 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 情報棟 報道統合シ
ステム VMwareライセンス契約 一式

2 随意契約の予定日 令和 7 年 9 月 9 日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南
2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイ
ト TEL03-5455-5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro
cured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be
required: VMWare License Agreement 1
set

(3) Expected date of the contract award: 9
September 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement: c “Inter
changeability”

(5) Contact point for the notice: NHK Busi
ness Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya
ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-
5455-5790

○第 2025-1-134 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 大阪局 報道統合シ
ステム VMwareライセンス契約 一式

2 随意契約の予定日 令和 7 年 9 月 9 日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南
2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイ
ト TEL03-5455-5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro
cured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be
required: VMWare License Agreement 1
set

(3) Expected date of the contract award: 9
September 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement: c “Inter
changeability”

(5) Contact point for the notice: NHK Busi
ness Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya
ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-
5455-5790

○第 2025-1-135 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 購入等件名及び数量 拠点局・放送局 報
道系セキュリティネットワークの部分更新
一式

2 随意契約の予定日 令和 7 年 9 月 9 日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
NTTドコモビジネス株式会社

5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南
2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイ
ト TEL03-5455-5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro
cured: 14, 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be
purchased: Update of news security net
work 1 set

(3) Expected date of the contract award: 9
September 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement: c “Inter
changeability”

(5) Contact point for the notice: NHK Busi
ness Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya
ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-
5455-5790

○第 2025-1-136 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 +IDシステムバッ
クヤード基盤更新機器（本番・開発・テス
ト・共通系）の保守 一式

2 随意契約の予定日 令和 7 年 9 月 9 日

3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南
2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイ
ト TEL03-5455-5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be pro
cured: 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be
required: Maintenance of facilities for the
backyard base in public service 1 set

(3) Expected date of the contract award: 9
September 2025

(4) Reasons for the use single tendering pro
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement: c “Inter
changeability”

(5) Contact point for the notice: NHK Busi
ness Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya
ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-
5455-5790

落札者等の公示

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 8 月 20 日 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部長 辻 宏司
(東京都調布市深大寺東町七丁目4番地 1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合
は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合
は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争
入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 587 ◎所在地番号 13

①71、27 ②2025年度 格子ボルトマン法ソフトウェア利用権の購入 ③購入等 ④随意 ⑤
7. 7. 23 ⑥ダッソー・システムズ株式会社（東京都品川区大崎二丁目1 番1 号ThinkPark Tow
er） ⑦22,841,295円 ⑧ 7. 6. 19 ⑨b 「排他的権利の保護」